

## 平成 29 年度一般会計決算の状況

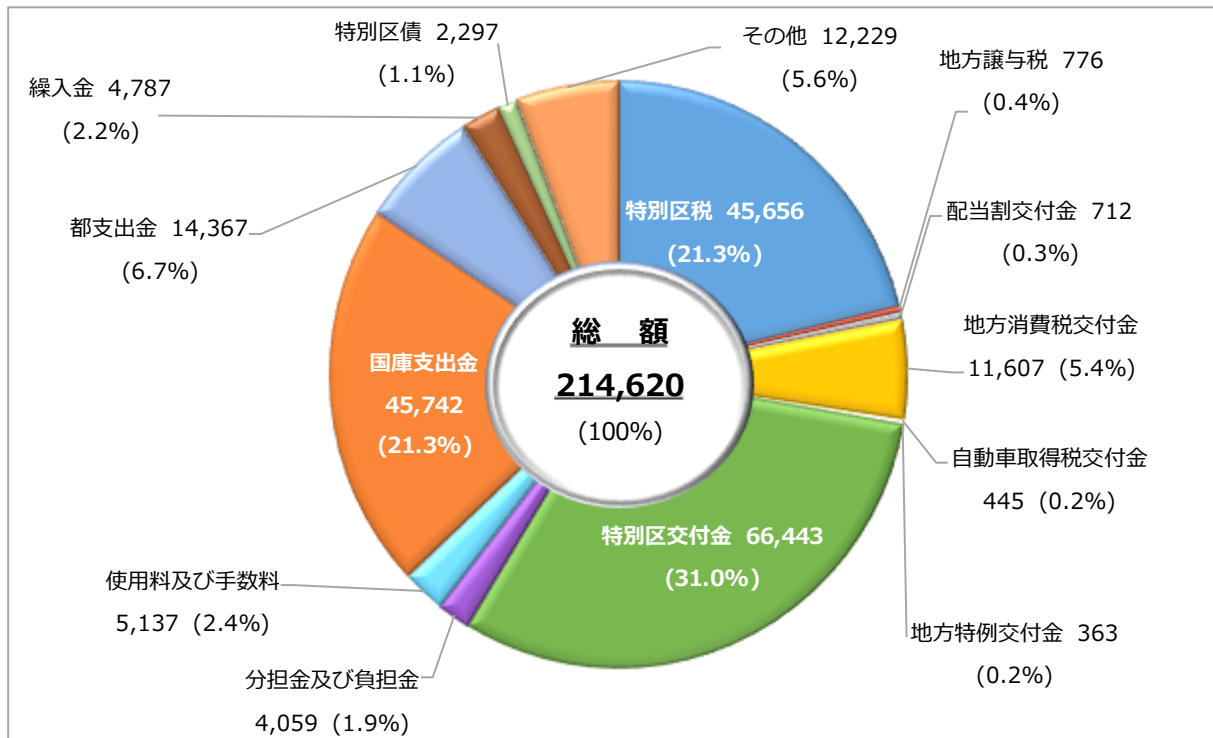
### 1 歳入

歳入は、前年度に比べて 77 億円増加し、2,146 億円となった。

特別区民税が 9 億円の増となり、国や都からの補助金は 18 億円の増であったが、特別区交付金を含めた各種交付金は 2 億円の減となった。

また、諸収入は、土地開発公社による板橋区駅前用地購入の際の区貸付金返還により 43 億円の増となった。

(単位：百万円)



※その他の内訳 (単位：百万円)

利子割交付金	173
株式等譲渡所得割交付金	714
ゴルフ場利用税交付金	4
交通安全対策特別交付金	54
財産収入	192
寄附金	41
繰越金	4,330
諸収入	6,721
合計	12,229

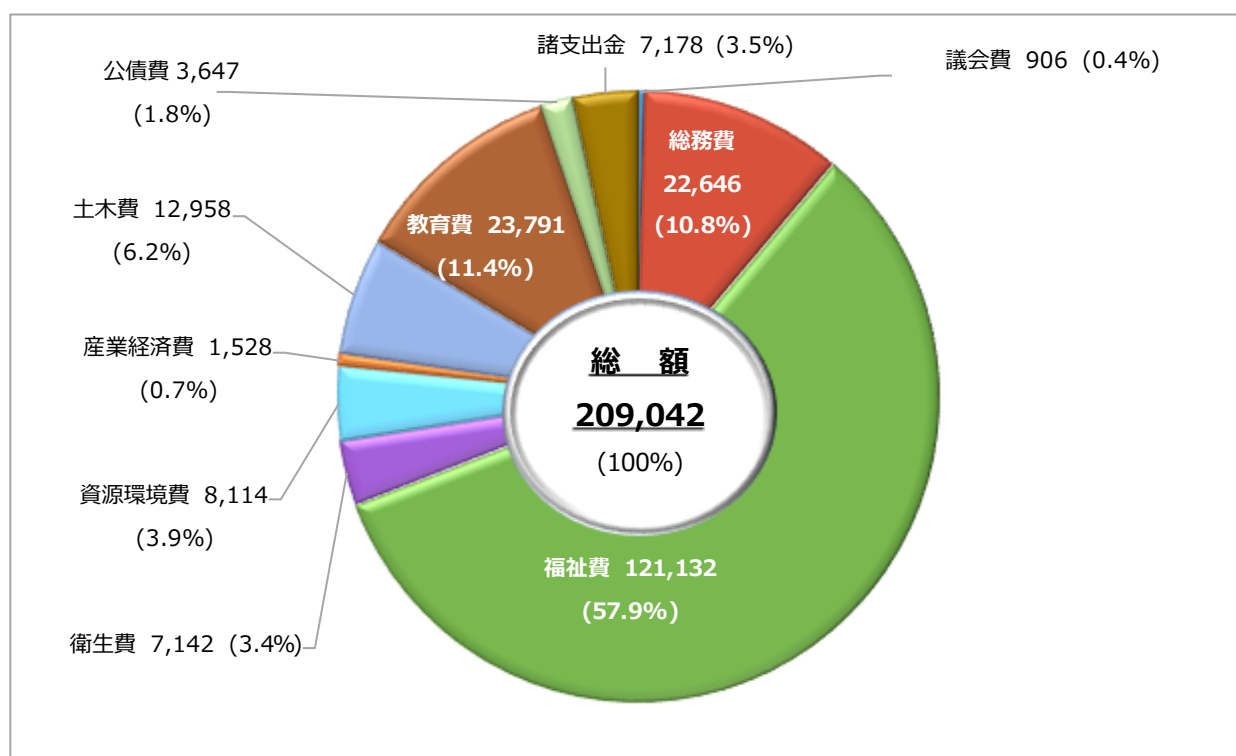
## 2 歳出

歳出は、前年度に比べて 64 億円増加し、2,090 億円となった。

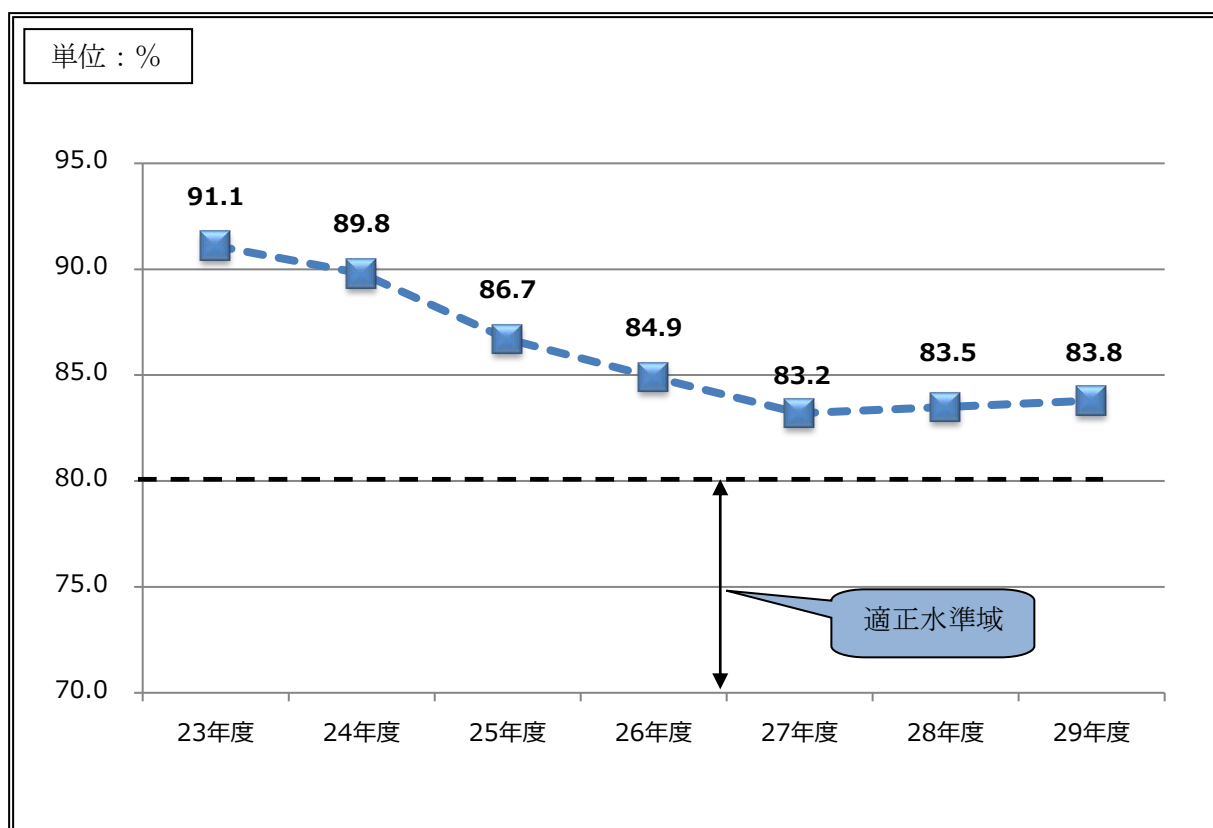
総務費は、人件費等が減となったものの土地開発公社からの用地購入により 17 億円の増、土木費は街灯の L E D 化などにより 16 億円の増、教育費は小中学校の施設改修の減により 23 億円の減となった。

また、諸支出金は、将来の財源不足のための財政調整基金や減債基金への積立により 45 億円の増となった。

(単位：百万円)



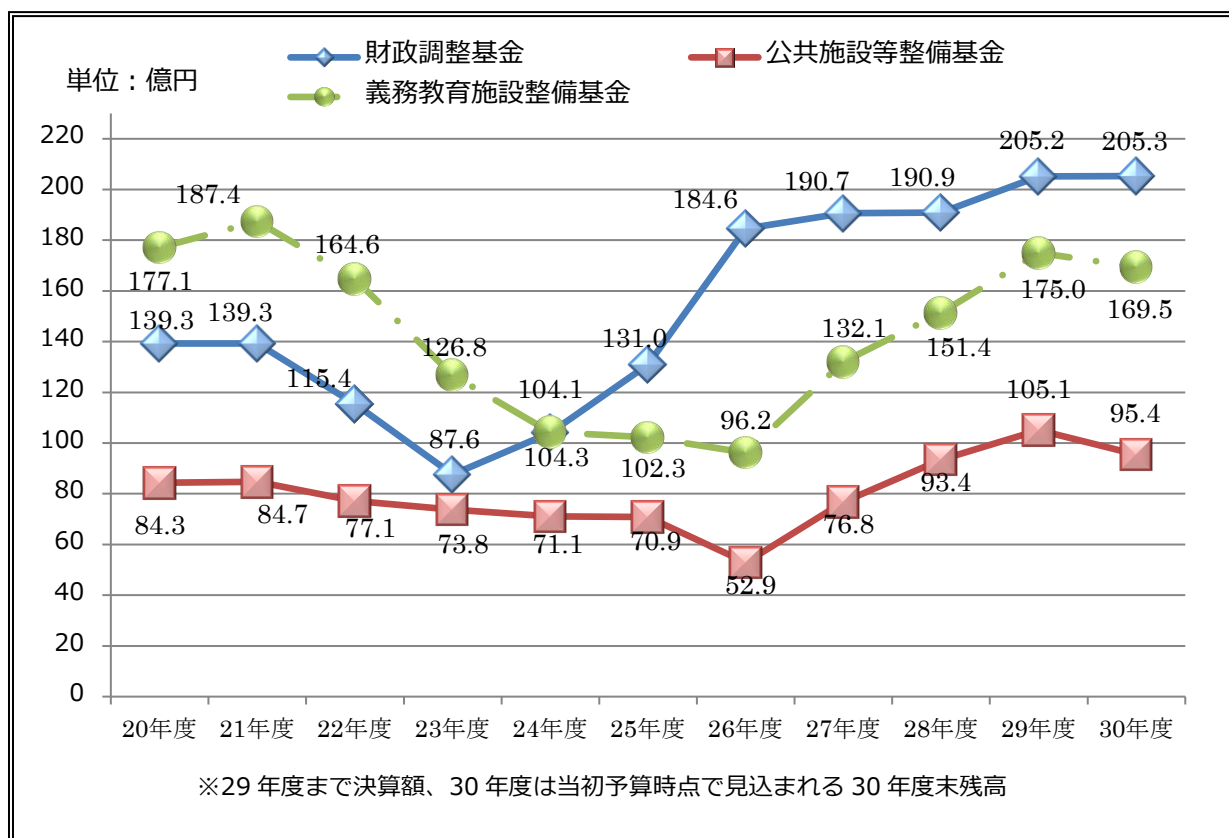
### 3 経常収支比率の推移について



財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものであり、適正な水準としては、おおむね 70～80% が標準的な数値と言われている。

経常収支比率は、世界同時不況の影響による平成 23 年度決算の 91.1% をピークに、平成 27 年度までは景気回復に伴う歳入増により比率は改善したが、平成 28 年度から保育所待機児童対策などの経費の増により、比率は徐々に悪化し、平成 29 年度は、83.8%、前年度比 0.3 ポイント悪化となっている。

## 4 主な積立基金残高の推移について



基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて条例により設けているものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があり、積立基金には、「財政調整基金」、「減債基金」並びに「その他特定目的基金」がある。

平成21年度以降、世界同時不況の影響により、特別区交付金や特別区税が大幅な減収となり、その後も財源不足が常態化したため、区は財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきた。そのため、平成24年度まで積立基金全体の残高は減少傾向にあった。

平成25年度以降、景気回復に伴う特別区交付金の増収などの歳入が改善したことから、世界同時不況のような急激な財政状況の悪化に備え、平成29年度は財政調整基金、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金に積み増しを行ったことから、過去最高額となった。

平成30年度予算では、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などから24億58百万円を繰り入れることになっている。